

ここが  
聞きたい!

一

般

質

問

登壇順に、質問と  
答弁を要約して一  
部掲載します。



高橋 正信 議員

財政状況に見合った汚水  
処理対策を!

## Q 汚水処理対策の全体的な 見直しは

A 本市の財政状況を踏まえ、費用の少ない事業を採用し、計画を策定していきたい

なる「浄化槽市町村整備推進事業」の内容、そしてどのように取り組もうとしているのか。

水事業検討協議会の中で協議・検討していきます。

手つかずの北浦地区の汚水処理対策に対して

個人設置型事業である「浄化槽設置整備事業」の進捗状況は。

建設部長 市が主体となつて戸別の住宅にある単独処理浄化槽及び汲取り便槽を高度処理型浄化槽に設置転換し、生活雑排水による河川の汚れを防止し、生活環境の保全・向上を図ることが事業内容です。個人負担としては、加入分担金以外に配管工事などの費用も発生します。また、設置後は、使用料以外に電気料、清掃に要する水道使用料などの維持管理が個人負担となります。

建設部長 「茨城県生活排水ベストプラン」をベースとして、北浦地区生活排水事業検討協議会の中で今年度に協議、検討、研修を行い、今後の整備計画について、市長への答申を行う予定です。その報告に基づき、短期、中期計画を策定します。

建設部長 「茨城県生活排水ベストプラン」をベースとして、北浦地区生活排水事業検討協議会の中で今年度に協議、検討、研修を行い、今後の整備計画について、市長への答申を行う予定です。その報告に基づき、短期、中期計画を策定します。

建設部長 農業集落排水の榎本地区では64万2,000円、玉造北部地区では175万円。特定環境保全公共下水道では183万3,000円。流域関連公共下水道では160万4,000円ほどになります。

建設部長 現在、下水道事業特別会計の起債残高はいくらか。

建設部長 農業集落排水の榎本地区は約1億9,400万円、玉造北部地区は約9億4,297万円。特定環境保全公共下水道は約22億8,700万円。流域関連公共下水道は約30億2,900万円になります。

建設部長 現在60億円以上の起債があり、これまでも同じように整備すると同様のことが起こります。財政が逼迫しているため、今後は費用負担のかからない方策がベストかと思っています。北浦・霞ヶ浦のすばらしい湖が茨城県で第二の汚染地帯になってしまふという話も聞きます。今後、生活排水の長期的ビジョンを早速作成しながら、環境整備を行っていききたいと思っています。

市町村が実施主体と

市町村が実施主体として、北浦地区生活排水事業の推進を担っています。

協議会の資料の中に、5人槽の市町村設置型浄化槽を個人設置型と市町村設置型で取り組

む地域では、個人負担に33万2,000円の差が出る。行政サービスの公共性からいっても好ましくないと思うが。

市長 市としては、市町村設置型浄化槽はただ執行していいので、補助金の公平性を検討し、また維持管理費なども詳しく精査しながら、その違いを住民の皆様にご理解いただき進めていきたいと思っています。

市長 現在60億円以上の起債があり、これまでも同じように整備すると同様のことが起こります。財政が逼迫しているため、今後は費用負担のかからない方策がベストかと思っています。北浦・霞ヶ浦のすばらしい湖が茨城県で第二の汚染地帯になってしまふという話も聞きます。今後、生活排水の長期的ビジョンを早速作成しながら、環境整備を行っていききたいと思っています。

このほか「がん予防対策について」の質問がありました。



埋設される高度処理型浄化槽



小林 久 議員

# Q ALT派遣業者との契約はど うおこなっているのか

## A 委託契約ではなく、「派遣事業契約」を締結している

### 外国人指導助手(ALT)について

**問** 民間ALT派遣業者との業務委託契約について、本市はどのようにおこなっているのか。

**答** 教育長 ALTは、合併前から各中学校に1名を配置していました。平成21年度からは、小学校に全体で2名を、ローテーションを行い各学校に配置しています。

平成21年度は、小学校は水戸市所在の会社、中学校はさいたま市所在の会社とそれぞれALT業務委託契約を締結し、事業を実施しました。しかし、委託契約と請負契約をほぼ同じ契約形態ととらえている厚生労働省は、平成21年8月の文部科学省からの「教師とALTのチームティーチングは請負契約で実施すること

が可能か」という照会に対し、「請負契約ではできない」との回答を示しました。本市は、この回答を受け、平成22年度から「ALT派遣事業契約」を締結して実施しています。

平成22年度は、小・中学校とも水戸市にある会社と派遣事業契約を締結し実施しており、契約上の問題は解消されたと考えています。

**問** 問題点はあるのか。

**答** 教育長 課題としては、小学校5・6年生への外国語活動の導入、また中学校におけるコミュニケーション活動の重視などによりALTの授業が増大しており、今後安定的、継続的に人材を確保することの難しさを感じています。

### 子宮頸がんワクチン接種導入について

**問** 学校教育という立場から、児童・生徒を対象とした接種導入に対する考え方は。

**答** 教育長 子宮頸がんは、唯一予防できるがんということで、いずれ接種導入をすることになるかもしれませんが。そうなった場合、接種対象となるのは小学校高学年や女子中学生になると考えられます。対象となる児童・生徒が、子宮頸がんという病気、またワクチン接種によってこの病気をどのように予防できるのかを理解することはとても重要なことです。

さらに、このことを対象となる児童・生徒の保護者にも十分理解を深めていただく必要があります。その際には学校や保健福祉部と協力体制をとりながら、女子児童・生徒を対象とした保健の授業時間や集会の開催などを通し、また保護者に対しては説明会等を開催しながら、子宮頸がん及びワクチンについての正しい理解を図る対策を講じていきたいと考えます。



このことを対象となる児童・生徒の保護者にも十分理解を深めていただく必要があります。その際には学校や保健福祉部と協力体制をとりながら、女子児童・生徒を対象とした保健の授業時間や集会の開催などを通し、また保護者に対しては説明会等を開催しながら、子宮頸がん及びワクチンについての正しい理解を図る対策を講じていきたいと考えます。

### 平成22年度予算と補正に 対しての考え方

**問** 教育委員会所管のバスから総務部所管のバスへと変更した理由は。

**答** 市長 平成22年第1回定例会において可決された教育バス関係予算は、3月までコミュニティバスに使用していた市バスを学校の事業等に利用していくため教育費に計上しました。

その後、バスの管理方法などについて再度庁内関係課で検討した結果、より広く利用していくた

め、教育委員会が管理するのではなく、公用車を管理する総務課で管理するのがよとの結論になりました。よって、本年4月から、総務課管財グループが管理をしており、運転手についても、総務課職員が対応しています。

味で変更させていただきました。大きな原因は、人事異動によっていろいろ予算は変わってきます。今回の場合は運転手を新しくつくったということと管財グループに配置したということです。

**問** 「行方市行政組織規則」に定める管財グループの仕事には、運転するような業務はないが。

**答** 総務部長 公用車の管理に関するところの中に運転はないだろうとのこと指摘については、少し勉強させていただきたいと思えます。



総務部所管になった市バス



岡田 晴雄 議員

## 行方市財政集中改革プランについて

**問** プランに対して、地方債、地方交付税、基金等の進捗状況はどうなっているのか。

**答** また、平成21年度は計画どおりに進んだのか。計画どおり進まなかった部分があるとすれば、その原因は何か。

**答** 総務部長 プランにおける3つの健全化目標の進捗状況は、下記の表1が示す実績のとおりです。(掲載の都合上、表にしています)

平成21年度の決算は分析中ですが、計画どおりに進まなかった原因は、普通建設事業、特に学校建設事業費が計画より多くなっていること、さらに、市単独補助金が多くなか減少できないことです。これらの課題は、毎

表1：健全化目標の進捗状況

(単位：%、円)

プランにおける健全化目標	実績		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
① 経常収支比率 90%以下	93.2	94.8	92.6
② 実質公債費比率 16%以下	17.8	17.6	16.3
③ 財政調整基金及び減債基金残高 合計9億円以上	6億4,900万	6億5,000万	11億2,900万

表2：地方債等のプランに対する進捗状況

(単位：円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
地方債残高	プラン	184億3,700万	183億4,800万	182億1,200万
	実績	182億1,900万	179億3,100万	174億5,800万
基金	プラン	13億4,500万	18億500万	22億6,500万
	実績	19億7,600万	27億300万	37億8,600万
地方交付税	プラン	53億6,000万	53億5,000万	53億4,000万
	実績	52億300万	53億6,100万	56億7,600万

**Q** 行方市財政改革集中プランと奥合して、現在の財政状況は

**A** 多少よくなっているが、今後も基金の増加と地方債削減の努力が必要である

年事業費を見直す、また、補助金検討委員会等からの答申を徹底させるなどとして、解決していきたいと考えています。

**答** 財政課長 プランに

対する進捗状況は、左記の表2が示す実績のとおりです。(掲載の都合上、表にしています)

**問** 先の臨時会で、「基金を積み立て、市債を減

らしていく必要がある」と説明していたが、予想される課題を踏まえ、具体的な計画はこれからどのように進めるのか。

**答** 総務部長 昨今の税収の減をはじめ、現在学校再配置にかかわる財政需要、要望の多い道路の整備や修繕、さらには少子高齢化の著しい進展による社会保障関係経費な

どの財政支出動が予想されます。今後とも、基金の増加と市債削減に向けた地道な取り組みを続けていかなければなりません。

**問** 平成23年度以降の計画策定への取り組みについて、更新作業はどのように進めるのか。

また、このプランが目指すものは「スリムな行政運営と柔軟で力強い財政構造への転換です」とあるが、新たなプランの中でも目指すものは変わらず継承されるのか。

**答** 市長 財政集中改革プランは平成19年10月に策定されました。これは、前年度に策定された「行政改革大綱」「行政改革集中改革プラン」の財政的な裏づけとなるプランであり、財政健全化を進めるための各種財政指標や目標額を定めたものです。期間は4年間、本年度が最終年度であり、今後その総括を行い、次年度以降のプランを策定します。

この考え方は、平成23年度以降のプランに引き継がなければならぬと考えています。5年後には合併後の優遇制度もなくなり、交付税も激減緩



道路の整備等の要望は多くあります

和措置があるとはいえず、合併16年目の平成33年度には10億円程度削減される見込みです。これらの厳しい財政の環境に耐えられる体力をつけるためにも、引き続き無駄を省き、スリムな行政運営と効率的な財政運営、健全財政の確保のために努力していきます。

**答** 総務部長 市の最優先課題である学校再配置の事業を円滑に滞りなく進めるためにも、選択と集中の考えのもと、人件費、物件費、補助費等及び繰出金等の経常経費を抑え、投資的経費についても見直しを行っていかなくてはならないと考えています。